

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限
主投資対象	親投資信託である「しんきんアジア債券マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①投資にあたっては、主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じ、原則として以下の方針に基づき運用を行います。</p> <p>1) 新興国を含むアジア地域(日本を除く。)の外貨建ソブリン債券および準ソブリン債券への投資を通じ、アジア各国の債券に分散投資を行います。</p> <p>2) F T S Eアジア国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)を参考として、投資環境、金利水準ならびに流動性等を勘案して、ポートフォリオの構築を図ります。</p> <p>3) 主にアジアの自国通貨建ソブリン債券、準ソブリン債券に投資するほか、米ドルなどの外国通貨建ソブリン債券・準ソブリン債券に投資する場合もあります。(米ドルなどの外国通貨建債券に投資した場合は、原則として、実質的に自国通貨建となるように外国為替予約取引等を行います。)</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>③外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</p> <p>④市場動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主投資制限	<p>①株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>②同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>③同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④投資信託証券(マザーファンドの受益証券は除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑥外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
収益分配方針	<p>毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、利子・配当等収益を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>

運用報告書(全体版)

しんきんアジア債券ファンド (毎月決算型) 愛称：アジアの恵み

第128期(決算日：2023年2月20日)
第129期(決算日：2023年3月20日)
第130期(決算日：2023年4月20日)
第131期(決算日：2023年5月22日)
第132期(決算日：2023年6月20日)
第133期(決算日：2023年7月20日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんアジア債券ファンド(毎月決算型)」(愛称：アジアの恵み)は2023年7月20日に第133期の決算を行いました。

ここに、第128期から第133期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
 (9:00~17:00)

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

目 次

◇しんきんアジア債券ファンド（毎月決算型）	頁
最近30期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
当作成期中（第128期～第133期）の運用経過等	3
1万口当たりの費用明細	6
売買及び取引の状況	8
利害関係人との取引状況等	8
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	8
自社による当ファンドの設定・解約状況	8
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	9
資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
損益の状況	10
分配金のお知らせ	11
◇親投資信託の運用報告書	
しんきんアジア債券マザーファンド	12

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額	
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落			
	円		円		%	百万円	
104期(2021年2月22日)	7,644		40		0.7	98.1	2,632
105期(2021年3月22日)	7,485		40		△1.6	97.4	2,581
106期(2021年4月20日)	7,491		40		0.6	97.5	2,590
107期(2021年5月20日)	7,593		40		1.9	98.4	2,603
108期(2021年6月21日)	7,614		40		0.8	97.0	2,589
109期(2021年7月20日)	7,419		40		△2.0	97.2	2,508
110期(2021年8月20日)	7,431		25		0.5	97.3	2,519
111期(2021年9月21日)	7,448		25		0.6	97.2	2,455
112期(2021年10月20日)	7,707		25		3.8	97.3	2,526
113期(2021年11月22日)	7,583		25		△1.3	97.0	2,430
114期(2021年12月20日)	7,483		25		△1.0	97.1	2,389
115期(2022年1月20日)	7,506		25		0.6	97.1	2,391
116期(2022年2月21日)	7,537		25		0.7	97.3	2,390
117期(2022年3月22日)	7,672		25		2.1	97.3	2,434
118期(2022年4月20日)	8,069		25		5.5	96.8	2,534
119期(2022年5月20日)	7,587		25		△5.7	96.8	2,379
120期(2022年6月20日)	7,965		25		5.3	97.1	2,494
121期(2022年7月20日)	8,092		25		1.9	97.1	2,525
122期(2022年8月22日)	8,142		25		0.9	97.2	2,530
123期(2022年9月20日)	8,217		25		1.2	97.4	2,538
124期(2022年10月20日)	8,149		25		△0.5	96.9	2,508
125期(2022年11月21日)	7,889		25		△2.9	96.3	2,447
126期(2022年12月20日)	7,873		25		0.1	95.8	2,457
127期(2023年1月20日)	7,863		25		0.2	95.8	2,458
128期(2023年2月20日)	8,005		25		2.1	95.5	2,503
129期(2023年3月20日)	7,866		25		△1.4	95.4	2,464
130期(2023年4月20日)	8,082		25		3.1	94.4	2,542
131期(2023年5月22日)	8,270		25		2.6	94.2	2,609
132期(2023年6月20日)	8,416		25		2.1	95.3	2,624
133期(2023年7月20日)	8,372		25		△0.2	95.9	2,595

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは、新興国を含むアジア地域(日本を除く。)の外貨建ソブリン債券および準ソブリン債券へ投資することにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

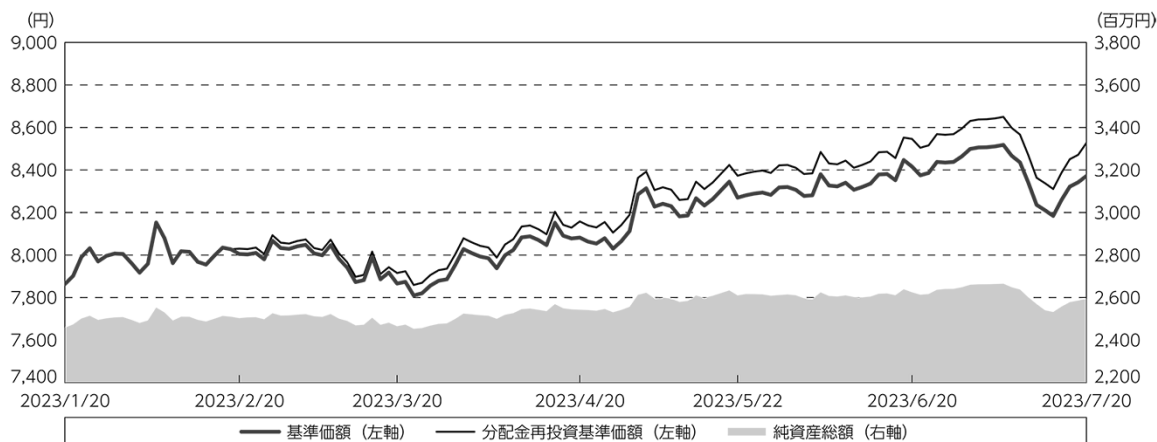
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率
			騰	落	
第128期	(期 首) 2023年 1月20日	円 7,863		% —	% 95.8
	1 月末	8,005		1.8	95.3
	(期 末) 2023年 2月20日	8,030		2.1	95.5
第129期	(期 首) 2023年 2月20日	8,005		—	95.5
	2 月末	8,033		0.3	95.3
	(期 末) 2023年 3月20日	7,891		△1.4	95.4
第130期	(期 首) 2023年 3月20日	7,866		—	95.4
	3 月末	8,028		2.1	95.0
	(期 末) 2023年 4月20日	8,107		3.1	94.4
第131期	(期 首) 2023年 4月20日	8,082		—	94.4
	4 月末	8,113		0.4	94.2
	(期 末) 2023年 5月22日	8,295		2.6	94.2
第132期	(期 首) 2023年 5月22日	8,270		—	94.2
	5 月末	8,307		0.4	94.5
	(期 末) 2023年 6月20日	8,441		2.1	95.3
第133期	(期 首) 2023年 6月20日	8,416		—	95.3
	6 月末	8,506		1.1	94.9
	(期 末) 2023年 7月20日	8,397		△0.2	95.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中（第128期～第133期）の運用経過等（2023年1月21日～2023年7月20日）

<当作成期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年1月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、親投資信託である「しんきんアジア債券マザーファンド」を通じて、新興国を含むアジア地域(日本を除く。)の国債を中心とした外貨建債券へ分散投資を行っています。

当作成期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・投資しているアジア各国の債券の金利収入を得たこと。
- ・世界的な根強いインフレ懸念等を背景に、ペースは減速したものの米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げと米国金利の上昇に伴う米ドル高円安が継続する中、アジア各国においても利上げを停止する中央銀行が見られる一方で、金融引締めを継続する動きも見られ、投資しているアジア各国の通貨が円に対して上昇したこと。

<下落要因>

- ・アジア各国の中央銀行において、利上げを停止する中央銀行が見られる一方で、金融引締めを継続する動きも見られ、投資しているアジア各国のうち、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの金利が上昇(債券価格は下落)したこと。

<投資環境>

(債券市況：アジア圏)

当作成期初から、アジア各国の金利は上昇基調での推移が見られたものの、2023年3月には米国銀行の破綻や欧州銀行の経営不安等を背景に世界的に金利が低下する中、アジア各国の金利も低下しました。その後は、米国だけでなく投資しているアジア各国でも利上げペースの減速が見られる一方、依然としてインフレ懸念がくすぶる中、一進一退での推移となり、当作成期末にかけては金利が上昇基調で推移する投資国も散見されました。

(為替市況：アジア圏)

当作成期初から、アジア各国の通貨はもみ合いでの推移が見られたものの、2023年3月には米国銀行の破綻や欧州銀行の経営不安等を背景に世界的に金利が低下する中、米ドルが対円で下落し、アジア各国の通貨も対円で下落しました。その後は、米国だけでなく投資しているアジア各国でも利上げペースの減速が見られる一方、依然としてインフレ懸念がくすぶる中、米国やアジア各国の中央銀行の利上げ観測が高まる局面において、米ドルやアジア各国の通貨は円に対して上昇基調で推移しました。

<当ファンドのポートフォリオ>

当ファンドは、親投資信託である「しんきんアジア債券マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、外貨建資産の組入比率が高位となるように調整しています。

●しんきんアジア債券マザーファンド

FTSEアジア国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を参考として、投資環境、金利水準および流動性等を勘案し、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポールおよびタイの6か国のソブリン債、準ソブリン債を投資対象とし、各国の現地通貨建国債を組み入れています。当作成期を通じて、当該債券の組入比率が高位となるように運用を行いました。

6か国の組入比率については、おおむねインドネシア29%程度、マレーシア24%程度、フィリピン19%程度、シンガポール・タイ14%程度および韓国0%としました。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当ファンドは、「しんきんアジア債券マザーファンド」を通じ、FTSEアジア国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を参考として、新興国を含むアジア地域（日本を除く。）の外貨建ソブリン債および準ソブリン債を投資対象としていますが、組入国および国別比率については、当社独自の判断で運用を行っているため、比較対象となるベンチマークおよび参考指標はありません。

<分配金>

収益分配金については、毎月安定した分配金を支払うことを目指し、当作成期中は、経費控除後の利子・配当等収益や基準価額水準等を勘案して、各期25円（1万口当たり、税込み）とし、合計で150円としました。

なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
	2023年1月21日～ 2023年2月20日	2023年2月21日～ 2023年3月20日	2023年3月21日～ 2023年4月20日	2023年4月21日～ 2023年5月22日	2023年5月23日～ 2023年6月20日	2023年6月21日～ 2023年7月20日
当期分配金	25	25	25	25	25	25
（対基準価額比率）	0.311%	0.317%	0.308%	0.301%	0.296%	0.298%
当期の収益	25	19	25	25	25	22
当期の収益以外	—	5	—	—	—	3
翌期繰越分配対象額	578	572	579	661	807	804

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

当ファンドは、「しんきんアジア債券マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、外貨建資産の組入比率が高位となるように調整していきます。

●しんきんアジア債券マザーファンド

ポートフォリオ組入対象は、金利水準、流動性を考慮し、5通貨とします。組入銘柄は、現地通貨建ソブリン債の組入れを行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年1月21日～2023年7月20日)

項 目	第128期～第133期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 56	% 0.682	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(20)	(0.245)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0.409)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.072	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.046)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(2)	(0.026)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	62	0.754	
作成期間の平均基準価額は、8,165円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

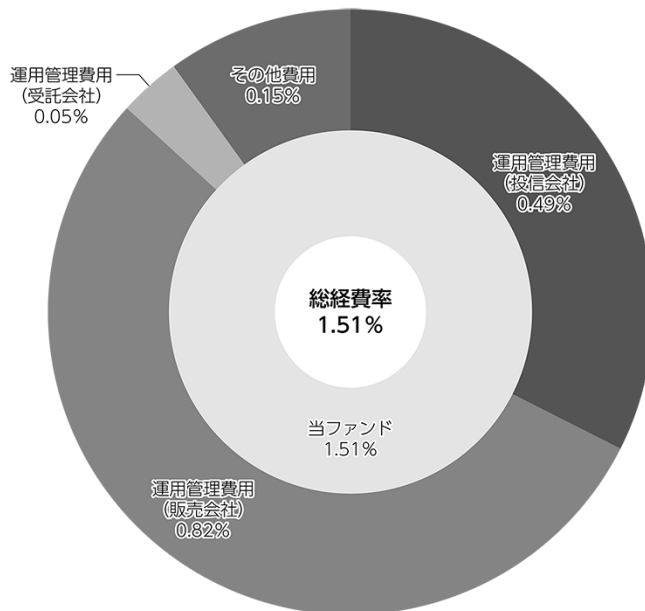
(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.51%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月21日～2023年7月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第128期～第133期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
しんきんアジア債券マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 42,509	千円 90,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月21日～2023年7月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年1月21日～2023年7月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年1月21日～2023年7月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年7月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	第127期末	第133期末	
	口数	口数	評価額
しんきんアジア債券マザーファンド	千口 1,217,841	千口 1,175,332	千円 2,567,631

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年7月20日現在)

項 目	第133期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
しんきんアジア債券マザーファンド	2,567,631	98.5
コール・ローン等、その他	39,062	1.5
投資信託財産総額	2,606,693	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) しんきんアジア債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(2,565,548千円)の投資信託財産総額(2,567,652千円)に対する比率は99.9%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2023年7月20日現在、1ドル=139.70円、1シンガポールドル=105.51円、1マレーシアリングギット=30.6417円、1タイバーツ=4.12円、1フィリピンペソ=2.5619円、100インドネシアルピア=0.94円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第128期末	第129期末	第130期末	第131期末	第132期末	第133期末
	2023年2月20日現在	2023年3月20日現在	2023年4月20日現在	2023年5月22日現在	2023年6月20日現在	2023年7月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,515,063,125	2,477,050,414	2,559,181,191	2,622,998,421	2,641,701,660	2,606,693,606
コール・ローン等	36,133,826	41,261,448	44,748,242	48,240,791	30,759,672	39,061,915
しんきんアジア債券マザーファンド(評価額)	2,478,929,299	2,435,788,966	2,514,432,949	2,574,757,630	2,600,941,988	2,567,631,691
未収入金	—	—	—	—	10,000,000	—
(B) 負債	11,925,620	12,106,497	16,517,630	13,080,762	17,062,987	11,378,318
未払収益分配金	7,817,138	7,833,893	7,865,130	7,889,481	7,796,310	7,749,525
未払解約金	1,189,176	1,633,323	5,729,534	2,078,669	6,422,898	677,243
未払信託報酬	2,918,360	2,638,339	2,921,362	3,110,538	2,842,496	2,950,181
未払利息	20	87	125	43	19	30
その他未払費用	926	855	1,479	2,031	1,264	1,339
(C) 純資産総額(A-B)	2,503,137,505	2,464,943,917	2,542,663,561	2,609,917,659	2,624,638,673	2,595,315,288
元本	3,126,855,483	3,133,557,210	3,146,052,359	3,155,792,524	3,118,524,186	3,099,810,073
次期繰越損益金	△ 623,717,978	△ 668,613,293	△ 603,388,798	△ 545,874,865	△ 493,885,513	△ 504,494,785
(D) 受益権総口数	3,126,855,483口	3,133,557,210口	3,146,052,359口	3,155,792,524口	3,118,524,186口	3,099,810,073口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,005円	7,866円	8,082円	8,270円	8,416円	8,372円

(注1) 当ファンドの第128期首元本額は3,125,999,143円、当作成期中(第128期～第133期)における追加設定元本額は143,301,425円、同一部解約元本額は169,490,495円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第128期0.8005円、第129期0.7866円、第130期0.8082円、第131期0.8270円、第132期0.8416円、第133期0.8372円です。

○損益の状況

項 目	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
	2023年1月21日～ 2023年2月20日	2023年2月21日～ 2023年3月20日	2023年3月21日～ 2023年4月20日	2023年4月21日～ 2023年5月22日	2023年5月23日～ 2023年6月20日	2023年6月21日～ 2023年7月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,903	△ 1,622	△ 1,279	△ 1,631	△ 916	△ 1,279
支払利息	△ 1,903	△ 1,622	△ 1,279	△ 1,631	△ 916	△ 1,279
(B) 有価証券売買損益	55,020,599	△ 33,114,569	78,443,398	70,171,483	55,946,922	△ 2,889,244
売買益	55,194,102	31,436	78,643,983	70,393,544	56,207,290	470,693
売買損	△ 173,503	△ 33,146,005	△ 200,585	△ 222,061	△ 260,368	△ 3,359,937
(C) 信託報酬等	△ 2,919,366	△ 2,639,400	△ 2,923,834	△ 3,113,154	△ 2,844,930	△ 2,952,239
(D) 当期損益金 (A + B + C)	52,099,330	△ 35,755,591	75,518,285	67,056,698	53,101,076	△ 5,842,762
(E) 前期繰越損益金	△ 12,400,634	31,775,585	△ 11,762,343	55,642,364	112,645,595	155,565,440
(F) 追加信託差損益金	△ 655,599,536	△ 656,799,394	△ 659,279,610	△ 660,684,446	△ 651,835,874	△ 646,467,938
(配当等相当額)	(91,066,815)	(91,866,058)	(92,891,690)	(93,935,043)	(93,822,198)	(94,851,232)
(売買損益相当額)	(△ 746,666,351)	(△ 748,665,452)	(△ 752,171,300)	(△ 754,619,489)	(△ 745,658,072)	(△ 741,319,170)
(G) 計 (D + E + F)	△ 615,900,840	△ 660,779,400	△ 595,523,668	△ 537,985,384	△ 486,089,203	△ 496,745,260
(H) 収益分配金	△ 7,817,138	△ 7,833,893	△ 7,865,130	△ 7,889,481	△ 7,796,310	△ 7,749,525
次期繰越損益金 (G + H)	△ 623,717,978	△ 668,613,293	△ 603,388,798	△ 545,874,865	△ 493,885,513	△ 504,494,785
追加信託差損益金	△ 655,599,536	△ 656,799,394	△ 659,279,610	△ 660,684,446	△ 651,835,874	△ 646,467,938
(配当等相当額)	(91,091,214)	(91,896,580)	(92,928,160)	(93,980,898)	(93,856,426)	(94,897,055)
(売買損益相当額)	(△ 746,690,750)	(△ 748,695,974)	(△ 752,207,770)	(△ 754,665,344)	(△ 745,692,300)	(△ 741,364,993)
分配準備積立金	89,747,211	87,545,619	89,274,365	114,809,581	157,950,361	154,634,932
繰越損益金	△ 57,865,653	△ 99,359,518	△ 33,383,553	—	—	△ 12,661,779

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

第128期計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,963,248円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(91,091,214円)および分配準備積立金(88,601,101円)より分配対象収益は188,655,563円(10,000口当たり603円)であり、うち7,817,138円(10,000口当たり25円)を分配金額としています。

第129期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,987,937円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(91,896,580円)および分配準備積立金(89,391,575円)より分配対象収益は187,276,092円(10,000口当たり597円)であり、うち7,833,893円(10,000口当たり25円)を分配金額としています。

第130期計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,859,648円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(92,928,160円)および分配準備積立金(87,279,847円)より分配対象収益は190,067,655円(10,000口当たり604円)であり、うち7,865,130円(10,000口当たり25円)を分配金額としています。

第131期計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,388,955円)、費用控除後の有価証券等損益額(24,449,734円)、信託約款に規定する収益調整金(93,980,898円)および分配準備積立金(88,860,373円)より分配対象収益は216,679,960円(10,000口当たり686円)であり、うち7,889,481円(10,000口当たり25円)を分配金額としています。

第132期計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,222,791円)、費用控除後の有価証券等損益額(44,878,285円)、信託約款に規定する収益調整金(93,856,426円)および分配準備積立金(112,645,595円)より分配対象収益は259,603,097円(10,000口当たり832円)であり、うち7,796,310円(10,000口当たり25円)を分配金額としています。

第133期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,819,017円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(94,897,055円)および分配準備積立金(155,565,440円)より分配対象収益は257,281,512円(10,000口当たり829円)であり、うち7,749,525円(10,000口当たり25円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
1万円当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

運用報告書

親投資信託

しんきんアジア債券マザーファンド

第12期

(決算日：2023年7月20日)

しんきんアジア債券マザーファンドの第12期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	アジア各国のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①新興国を含むアジア地域（日本を除く。）の外貨建てソブリン債券および準ソブリン債券への投資を通じ、アジア各国の債券に分散投資を行います。</p> <p>②FTSEアジア国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を参考として、投資環境、金利水準ならびに流動性等を勘案して、ポートフォリオの構築を図ります。</p> <p>③主にアジアの自国通貨建てソブリン債券、準ソブリン債券に投資するほか、米ドルなどの外国通貨建てソブリン債券・準ソブリン債券に投資する場合があります。（米ドルなどの外国通貨建て債券に投資した場合は、原則として、実質的に自国通貨建てとなるように外国為替予約取引等を行います。）</p> <p>④外貨建資産の組入比率については、原則として高位を保ちます。</p> <p>⑤外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
投資制限	<p>①株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>②同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>③同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑥外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比率	券率	純資産額
		期騰	落中率			
	円		%		%	百万円
8期(2019年7月22日)	15,711		7.3		97.6	2,731
9期(2020年7月20日)	16,655		6.0		98.0	2,693
10期(2021年7月20日)	17,411		4.5		97.6	2,497
11期(2022年7月20日)	20,046		15.1		97.7	2,510
12期(2023年7月20日)	21,846		9.0		97.0	2,567

(注) 当ファンドは、新興国を含むアジア地域(日本を除く。)の外貨建ソブリン債券および準ソブリン債券へ投資することにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

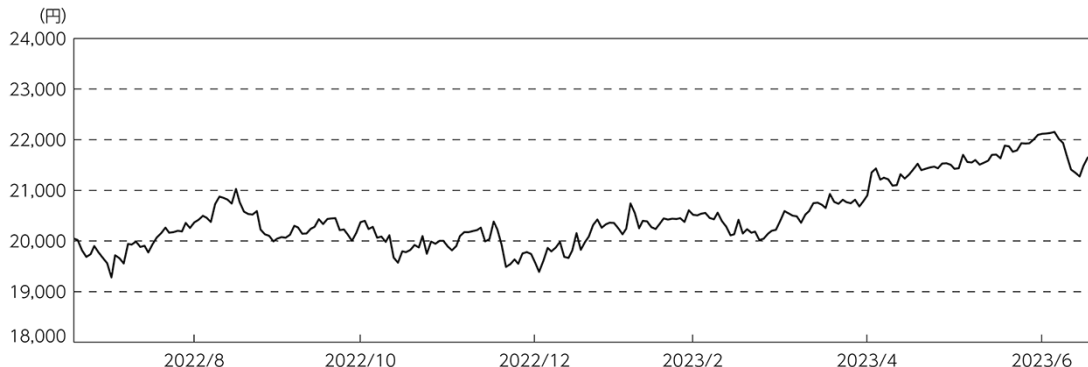
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		債組入比率	券率
		騰	落中率		
(期首) 2022年7月20日	円		%		%
	20,046		—		97.7
7月末	19,668		△ 1.9		97.6
8月末	20,366		1.6		98.0
9月末	20,043		△ 0.0		97.5
10月末	20,372		1.6		97.5
11月末	20,001		△ 0.2		97.3
12月末	19,588		△ 2.3		96.9
2023年1月末	20,358		1.6		96.4
2月末	20,516		2.3		96.4
3月末	20,591		2.7		96.4
4月末	20,901		4.3		95.7
5月末	21,503		7.3		95.7
6月末	22,115		10.3		96.0
(期末) 2023年7月20日	21,846		9.0		97.0

(注) 騰落率は期首比です。

○第12期の運用経過等（2022年7月21日～2023年7月20日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、新興国を含むアジア地域（日本を除く。）の国債を中心とした外貨建債券へ分散投資を行っています。

当期の基準価額は上昇しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・投資しているアジア各国の債券の金利収入を得たこと。
- ・世界的な根強いインフレ懸念等を背景に、ペースは減速したものの米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げと米国金利の上昇に伴う米ドル高円安が継続する中、アジア各国においても利上げを停止する中央銀行が見られる一方で、金融引締めを継続する動きも見られ、投資しているアジア各国の通貨のうち、インドネシアルピア、フィリピンペソ、シンガポールドル、タイバーツが円に対して上昇したこと。

<下落要因>

- ・資源価格が頭打ちとなっていることに伴う貿易黒字の減少や中国経済の復調への懸念等を背景にマレーシアリングgitが対円で下落したこと。
- ・アジア各国の中央銀行において、利上げを停止する中央銀行が見られる一方で、金融引締めを継続する動きも見られ、投資しているアジア各国のうち、シンガポールの金利が上昇（債券価格は下落）したこと。

＜投資環境＞

（債券市況：アジア圏）

当期初から、2022年9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において参加者の政策金利見通しが上方修正され、米国金利が上昇する中、アジア各国の金利も上昇基調で推移しました。その後、米国のインフレ関連指標に予想を下回る内容が散見される中、11月のFOMCの議事要旨において、利上げペースの減速が示唆され、米国金利が低下基調で推移する中、アジア各国金利も低下基調で推移しました。その後は、米国だけでなく投資しているアジア各国でも利上げペースの減速が見られる一方、依然としてインフレ懸念がくすぶる中、一進一退での推移となりました。

（為替市況：アジア圏）

当期初から、2022年9月のFOMCにおいて参加者の政策金利見通しが上方修正され、米国金利が上昇する中、米ドル高円安が進化したことやアジア各国においても金融引締め措置を継続する中央銀行が見られたこと等を背景にアジア各国の通貨は円に対して上昇しました。その後、2022年12月には、日本銀行が金融政策を修正し、長期金利の変動幅を拡大したこと等を受けて米ドルが対円で下落する中、アジア各国の通貨も対円で下落しました。その後、米国だけでなく投資しているアジア各国でも利上げペースの減速が見られる一方、依然としてインフレ懸念がくすぶる中、一進一退での推移となり、期末にかけては上昇基調で推移しました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

FTSEアジア国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を参考として、投資環境、金利水準および流動性等を勘案し、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポールおよびタイの6か国のソブリン債、準ソブリン債を投資対象とし、各国の現地通貨建国債を組み入れています。当期を通じて、当該債券の組入比率が高位となるように運用を行いました。

6か国の組入比率については、おおむねインドネシア29%程度、マレーシア24%程度、フィリピン19%程度、シンガポール・タイ14%程度および韓国0%としました。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当ファンドは、FTSEアジア国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）を参考として、新興国を含むアジア地域（日本を除く。）の外貨建ソブリン債および準ソブリン債を投資対象としていますが、組入国および国別比率については、当社独自の判断で運用を行っているため、比較対象となるベンチマークおよび参考指標はありません。

＜今後の運用方針＞

ポートフォリオ組入対象は、金利水準、流動性を考慮し、5通貨とします。組入銘柄は、現地通貨建ソブリン債の組入れを行います。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月21日～2023年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 28	% 0.139	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(22)	(0.108)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(6)	(0.031)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	28	0.139	
期中の平均基準価額は、20,501円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2022年7月21日～2023年7月20日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	タイ	国債証券	千タイバーツ 7,567	千タイバーツ 8,466
	フィリピン	国債証券	千フィリピンペソ 89,658	千フィリピンペソ 93,730
	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 32,232,250	千インドネシアルピア 38,246,100

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月21日～2023年7月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年7月20日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
シンガポール	千シンガポールドル 2,800	千シンガポールドル 2,788	千円 294,266	% 11.5	% —	% 10.8	% 0.7	% —
マレーシア	千マレーシアリンギット 21,000	千マレーシアリンギット 21,862	669,912	26.1	—	26.1	—	—
タイ	千タイバーツ 81,000	千タイバーツ 78,307	322,626	12.6	—	12.6	—	—
フィリピン	千フィリピンペソ 137,000	千フィリピンペソ 150,031	384,365	15.0	—	15.0	—	—
インドネシア	千インドネシアルピア 83,300,000	千インドネシアルピア 87,099,545	818,735	31.9	—	20.1	11.7	—
合 計	—	—	2,489,906	97.0	—	84.6	12.4	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
シンガポール	%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円		
国債証券	SIGB 2.875 09/01/30	2.875	2,640	2,626	277,153	2030/9/1
	SIGB 3.500 03/01/27	3.5	160	162	17,112	2027/3/1
小 計					294,266	
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
国債証券	MGS 3.885 08/15/29	3.885	2,500	2,518	77,169	2029/8/15
	MGS 4.498 04/15/30	4.498	18,500	19,344	592,743	2030/4/15
小 計					669,912	
タイ			千タイバーツ	千タイバーツ		
国債証券	THAIGB 1.600 12/17/29	1.6	40,000	38,054	156,785	2029/12/17
	THAIGB 2.000 12/17/31	2.0	34,000	32,779	135,051	2031/12/17
	THAIGB 3.350 06/17/33	3.35	7,000	7,473	30,788	2033/6/17
小 計					322,626	
フィリピン			千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
国債証券	RPGB 6.750 09/15/32	6.75	14,000	14,515	37,186	2032/9/15
	RPGB 7.500 10/20/32	7.5	51,000	55,060	141,058	2032/10/20

しんきんアジア債券マザーファンド ー 第 12 期 ー

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
フィリピン		%	千フィリピンペソ	千フィリピンペソ	千円		
	国債証券	RPG8 8.000 07/19/31	8.0	53,000	58,828	150,713	2031/7/19
		RPG8 8.000 09/30/35	8.0	19,000	21,627	55,406	2035/9/30
小	計					384,365	
インドネシア			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア			
	国債証券	INDOGB 6.125 05/15/28	6.125	32,000,000	32,086,764	301,615	2028/5/15
		INDOGB 6.500 02/15/31	6.5	21,800,000	22,028,171	207,064	2031/2/15
		INDOGB 7.500 06/15/35	7.5	14,500,000	15,769,132	148,229	2035/6/15
		INDOGB 8.750 05/15/31	8.75	15,000,000	17,215,476	161,825	2031/5/15
小	計					818,735	
合	計					2,489,906	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,489,906	% 97.0
コール・ローン等、その他	77,746	3.0
投資信託財産総額	2,567,652	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (2,565,548千円) の投資信託財産総額 (2,567,652千円) に対する比率は99.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2023年7月20日現在、1ドル=139.70円、1シンガポールドル=105.51円、1マレーシアリングgit=30.6417円、1タイバーツ=4.12円、1フィリピンペソ=2.5619円、100インドネシアルピア=0.94円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,576,342,275
コール・ローン等	51,285,011
公社債(評価額)	2,489,906,808
未収入金	8,698,060
未収利息	26,236,058
前払費用	216,338
(B) 負債	8,690,080
未払金	8,689,964
未払利息	1
その他未払費用	115
(C) 純資産総額(A-B)	2,567,652,195
元本	1,175,332,643
次期繰越損益金	1,392,319,552
(D) 受益権総口数	1,175,332,643口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,846円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は1,252,151,887円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は76,819,244円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額
しんきんアジア債券ファンド(毎月決算型) 1,175,332,643円

(注3) 1口当たり純資産額は2,1846円です。

○損益の状況 (2022年7月21日～2023年7月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	115,382,768
受取利息	115,384,037
支払利息	△ 1,269
(B) 有価証券売買損益	104,735,807
売買益	138,947,570
売買損	△ 34,211,763
(C) 保管費用等	△ 3,476,143
(D) 当期損益金(A+B+C)	216,642,432
(E) 前期繰越損益金	1,257,857,876
(F) 解約差損益金	△ 82,180,756
(G) 計(D+E+F)	1,392,319,552
次期繰越損益金(G)	1,392,319,552

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。